

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第24期) 至 平成13年3月31日

株式会社三ロク情報サービス

(941146)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第24期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 株式会社ミロク情報サービス

英訳名 MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役
会長兼社長 是 枝 伸 彦

本店の所在の場所 東京都新宿区四谷四丁目29番地1 電話番号 (03)5361 6369(代表)

連絡者 常務取締役
管理本部長 中 谷 研 二

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	20
監査報告書	21
1. 連結財務諸表等	25
監査報告書	51
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(千円)	19,901,404	19,389,337	20,235,214	21,822,942	19,749,851
経常利益	(千円)	1,737,797	1,359,970	1,296,888	1,033,670	618,868
当期純利益	(千円)	526,149	705,605	592,306	223,381	136,273
純資産額	(千円)	5,483,035	8,172,400	8,733,056	9,386,536	9,228,197
総資産額	(千円)	17,880,726	18,463,254	20,511,899	19,598,339	19,853,939
1株当たり純資産額	(円)	554.88	616.79	646.15	667.76	596.75
1株当たり当期純利益	(円)	53.25	54.68	44.41	16.03	8.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	52.27	51.63	42.41	15.97	
自己資本比率	(%)	30.7	44.3	42.6	47.9	46.5
自己資本利益率	(%)	9.9	10.3	7.0	2.5	1.5
株価収益率	(倍)	31.0	16.8	34.0	85.5	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				422,211	427,698
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				10,800	378,040
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				602,838	724,165
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)				3,926,341	4,700,164
従業員数	(名)				841	866

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成9年5月20日付をもって、1株を1.2株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算出してあります。
3. 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行なわれたものとして算出してあります。
4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(千円)	19,745,550	19,057,378	19,867,372	21,645,531	19,446,451
経常利益	(千円)	1,786,795	1,433,043	1,310,070	1,091,469	605,041
当期純利益	(千円)	555,877	750,540	601,260	280,578	127,233
資本金	(千円)	1,184,975	2,315,550	2,403,044	2,679,006	2,680,008
発行済株式総数	(株)	9,881,322	13,365,019	13,531,674	14,057,317	15,465,143
純資産額	(千円)	5,516,348	8,353,342	8,838,092	9,528,242	9,360,684
総資産額	(千円)	17,871,657	18,507,482	20,498,701	19,516,672	19,893,514
1株当たり純資産額	(円)	558.26	625.02	653.14	677.81	605.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15 ()	20 ()	20 ()	20 ()	20 ()
1株当たり当期純利益	(円)	56.25	57.74	44.99	20.13	8.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	55.21	54.52	42.96	20.04	
自己資本比率	(%)	30.9	45.1	43.1	48.8	47.1
自己資本利益率	(%)	10.5	10.8	7.0	3.1	1.3
株価収益率	(倍)	29.3	15.9	33.6	68.1	91.3
配当性向	(%)	26.7	35.3	45.0	100.2	243.1
従業員数	(名)	697	752	820	807	773

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成9年5月20日付をもって、1株を1.2株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして算出しております。

3. 第21期の1株当たりの配当額には、設立20周年記念配当5円を含んでおります。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行なわれたものとして算出しております。

6. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしておりません。

2. 沿革

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和57年6月	浦和営業所(昭和59年4月浦和支社に昇格)を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年10月	三井物産株式会社と業務提携契約を締結。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	浦和支社を廃止し大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成5年3月	首都圏の五支社を、新橋支社、渋谷支社、池袋支社、東銀座支社ならびに特販支社と改称。
平成7年4月	五反田支社、立川支社を設置。 新橋支社を東京中央支社に改称。 特販支社を廃止し、その業務を首都圏の各支社へ移管。
平成7年7月	渋谷支社と東銀座支社を移転し、各々新宿支社、上野支社と改称。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	東京中央支社、新宿支社、池袋支社、上野支社、五反田支社を統合し、東京支社を設置。愛媛県松山市に松山営業所を設置。 連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(現・連結子会社)に社名を変更。
平成11年11月	株式会社ミロクシステムサポート(現・連結子会社)を設立。
平成12年2月	株式会社ミロクドットコム(現・連結子会社)を設立。
平成13年3月	豪州年金最大手AMP社の日本法人AMP日本株式会社と確定拠出年金ビジネスに関する業務提携を締結。

3. 事業の内容

当企業集団は、株式会社ミロク情報サービス(当社)および子会社3社(株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム)より構成されており、会計事務所およびその顧問先企業を含む一般企業への業務パッケージソフトウェアおよびコンピュータハードウェア、サプライ、保守サービスの提供を中心にコンピュータおよび情報サービス関連事業を行っております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ハードウェア関連

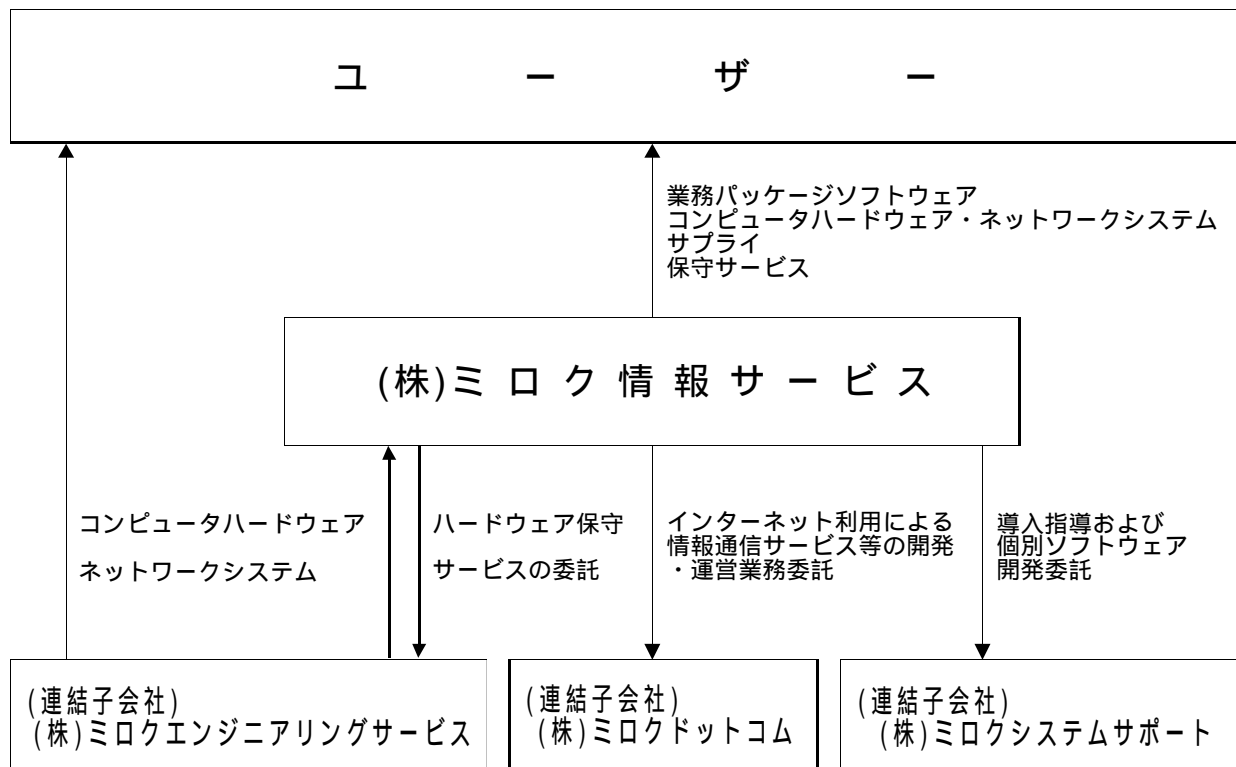
子会社(株)ミロクエンジニアリングサービスは汎用サーバー・パソコン・周辺機器を当社に供給し販売を行うほか、当社の商品のユーザーに対する保守・メンテナンスサービスを行っております。

ソフトウェア関連

当社が制作・販売し、子会社(株)ミロクシステムサポートが当社のソフトウェア開発、システム導入に関わる外注管理を行っております。

(株)ミロクドットコムは、インターネットを利用した情報通信サービスシステムの開発を行っております。

事業運営の系統図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)ミロクエンジニア リングサービス	東京都新宿区	百万円 350	OA機器・情報 通信機器等の 販売・保守。 電気通信に関 する設計・施 工・保守。	% 100	OA機器・情報通信機器の 仕入。当社商品のユーザ ーに対する保守・メンテ ナンスサービス。 役員の兼任 3名	(注) 1
(株)ミロクシステム サポート	東京都新宿区	90	コンピュ ータ システムに関 するコンサル ティング・企 画開発・販 売。	100	当社のソフトウェア開 発、システム導入に関わ る外注管理。 役員の兼任 1名	
(株)ミロクドットコム	東京都新宿区	100	インターネッ トを利用した 情報通信シス テムの企画・ 開発・販売・ 保守・運用・ 管理。	100	役員の兼任 5名	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

会社名	従業員数(名)
(株)ミロク情報サービス	773
(株)ミロクエンジニアリングサービス	46
(株)ミロクシステムサポート	8
(株)ミロクドットコム	9
合計	866

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 事業の種類別セグメントを記載していないため、会社別の従業員数を示しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
773	34.5	8.3	5,888,461

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期の前半においては設備投資の増勢など企業部門主導の回復軌道を歩むかに見えましたが、期の後半においては消費部門の回復の遅れから物価下落が進行し、デフレ傾向が顕著となりました。また、米国やアジアにおける景気減退の影響もあって減速感が強まり、景気の自律的回復には至らないまま、総じて厳しい状況が続きました。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、情報技術革命の急速な進展を背景とした企業の根強い情報化ニーズにより、底堅い状況で推移いたしました。このような情勢の下で、当企業集団といたしましては、IT化の流れに即したコンピュータシステム関連事業の内容革新に努め、個別業務のシステム化から経営全般の問題解決へとシフトしつつある顧客ニーズに対応すべく、統合業務パッケージソフト等を利用したトータルソリューションビジネスを展開してまいりました。また、ユーザー会計事務所とのパートナー事業やインターネットを利用した情報通信サービス事業をスタートさせるなど新規事業を積極的に推進し、今後の事業展開に向けた経営基盤の強化、確立を図りました。システム開発においては、引き続き職業会計人向け会計、税務システムとその顧問先を中心とする企業向け財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、部門別にハードウェア売上は、財務専用サーバーの売上がオープン化環境における需要の減退に伴って大幅に減少し、汎用サーバーおよびパソコンの売上も低価格化の影響で伸び悩みました。一方、ソフトウェア売上は、主力製品である「MICSNET」シリーズ(統合業務パッケージソフト)が企業向けを中心に売上を伸ばしましたが、財務専用サーバー搭載ソフトおよびパソコン搭載SIソフト(DOS版)の売上が予想以上に低下しました。

その他、サプライ売上は若干の減少、保守売上はハードウェア保守の減少をソフトウェア保守の増加で補い若干の増加となりました。以上の結果、当期の売上高は、197億49百万円(前期比20億73百万円 9.5%減)の計上となりました。

損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加えて、財務専用サーバーの減少と汎用機の低価格化に伴いハードウェアの原価率が大幅に上昇したため、売上総利益率が低下いたしました。一方、販売費及び一般管理費は削減したものの、売上総利益の減少を吸収するには至らず、経常利益は6億18百万円(前期比4億14百万円 40.1%減)となりました。なお、当期純利益は、役員退職慰労金および退職給付変更時差異を特別損失に計上したため、1億36百万円(前期比87百万円 39.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は47億円(前期比7億73百万円増)の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少により4億27百万円(前期比5百万円増)の増加となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出で3億78百万円(前期比3億67百万円減)の減少となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による収入が増加したことにより7億24百万円(前期比13億27百万円増)の増加となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目		金額	前年同期比(%)
ソフトウェア	財務専用サーバー搭載ソフト	479,808	66.4
	汎用サーバー・パソコン搭載ソフト	5,910,568	6.9
	その他ソフト	3,948,547	0.3
	計	10,338,923	5.1

(注) 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目		金額	前年同期比(%)
ハードウェア	財務専用サーバー	244,986	67.9
	汎用サーバー・パソコン	3,376,729	52.1
	周辺機器	1,183,802	36.8
	計	4,805,518	1.0
サプライ		1,317,895	8.2
その他商品		482,534	8.0
合計		6,605,948	1.9

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目		金額	前年同期比(%)
商品	ハードウェア	4,871,171	25.9
	サプライ	1,727,999	5.6
	その他の商品	801,069	36.1
	計	7,400,240	17.7
製品	ソフトウェア	10,338,923	5.1
	保守	2,010,687	3.7
合計		19,749,851	9.5

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気回復が期待されるが、予断を許さない状況にあり、各業界、各企業にあっては、自律的な回復に向けての再編、構造改革、経営改革等の厳しい経営努力が求められる環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当企業集団といたしましては、急速に進展しつつある「IT革命」を絶好のビジネスチャンスと受け止め、「総合情報ネットワークビジネス企業」を目指す戦略を推進いたします。具体的には、当社の主要顧客である税理士・公認会計士を会員とする「ミロク会計人会連合会」との連携を強化するとともに、税理士・公認会計士事務所との協業による「オフィス21パートナー」事業を積極的に拡大・推進し、これらを通じて会計事務所とその顧問先企業のIT化、ネットワーク化を支援します。また、会計事務所関連以外の顧客層に対しても、財務を核とするトータルソリューションを提供する企業として、販売体制および商品開発体制のより一層の強化を図ります。

さらに、サービス要員の増強、カスタマーサービスセンターの機能充実、顧客情報システムの構築など顧客サポート体制の強化を継続するとともに、マーケティング部門の新設による市場対応力の強化、インターネットによる電子広報体制の拡充等も推進し、今後の業務拡大と企業価値の増大を期する所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

(提出会社)

販売面における業務提携契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
三井物産株式会社	日本	業務提携契約	当社の資機材調達、広告宣伝、新規事業等の経営に係る情報・助言の提供と販売協力契約。	平成9年4月1日から平成11年3月31日まで(双方から意思表示がない限り1年間自動延長以後も同様とする。)

(注) 上記契約に基づいて、毎月、一定額の業務提携料を支払っている他、販売行為に対する対価として手数料を支払っております。

(連結子会社(株)ミロクエンジニアリングサービス)

機器の保守業務委託契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
日信電子サービス株式会社	日本	保守業務委託契約	当社の財務専用サーバーの顧客への販売後における機器保守業務委託契約。	平成11年9月1日から平成12年8月31日まで(双方から意思表示がない限り1年間自動延長以後も同様とする。)

5. 研究開発活動

当企業集団の研究開発は、当社(連結財務諸表提出会社)で行っております。

当社は高度情報化やビジネスプロセスの変化によるユーザーニーズを捉え、職業会計人とその顧問先企業および一般企業の経理・財務・総務向けに特化した財務・給与・業務専用システムの開発を目的として、研究開発に取り組んでおります。

ハードウェアの研究開発は技術グループにおいて行い、またソフトウェアの研究開発は、同グループおよびアプリケーション開発グループにおいて行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

<ハードウェア>

- 会計事務所専用サーバーACE-NET08の開発
- 会計事務所専用サーバーACE-NET18・28の機能強化
- 先端ハードウェア技術の当社商品への応用技術研究

<ソフトウェア>

- 戦略型統合業務システムMICSNET財務大将、財務マスター、給与大将、販売大将シリーズの機能強化
- 会計事務所業務システムACENET会計大将シリーズ等の機能強化
- 会計事務所向け統合業務システム等の開発
- 先端ソフトウェア技術の調査および当社商品への対応

研究開発費の金額は、543,524千円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、顧客サポート体制の充実、強化のためのコールセンターの通信設備・全国事業所の展示用コンピュータ設備への投資および営業体制の強化のための社内情報化設備並びに業務用コンピュータ設備への投資であり、設備投資総額は、214,102千円であります。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都新宿区)	その他設備	638,280		1,323,343 (566.69)	310,315	2,271,940	123	
企画・開発本部 (東京都新宿区他)	その他設備	155,436		453,587 (166.26)	80,025	689,049	152	
営業本部 (東京都新宿区)	その他設備				11,417	11,417	28	
仙台支社 (宮城県仙台市 青葉区) 他北海道・東北地区 2支社	営業設備	684			16,417	17,101	36	
大宮支社 (埼玉県大宮市) 他関東地区1支社・ 1営業所	営業設備	2,748			18,357	21,105	32	
本社営業部 (東京都新宿区) 他首都圏3支社	営業設備	29,701			69,791	99,493	163	
名古屋支社 (愛知県名古屋市 中区) 他中部地区2支社・ 1営業所	営業設備	1,697			29,364	31,062	54	
大阪支社 (大阪府大阪市 中央区) 他近畿地区2支社	営業設備	4,486			28,671	33,157	58	
広島支社 (広島県広島市中区) 他中国・四国地区2 支社・1営業所	営業設備	4,042			24,592	28,635	45	
福岡支社 (福岡県福岡市 博多区) 他九州・沖縄地区6 支社	営業設備	3,229			43,049	46,278	77	
研修センター (千葉県長生郡 長生村)	研修設備	502,930		768,912 (4,764.00)	12,725	1,284,569		
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	その他設備	56,168		103,971 (573.90)	385	160,525		

(注) 平成13年5月1日の浦和市、大宮市、与野市の3市合併により大宮支社はさいたま支社と名称変更し、所在地が埼玉県さいたま市に変更となっております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容		帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)ミロクエンジ ニアリングサービ ス	本社 (東京都 新宿区)	その他 設備				11,014	11,014	46	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
営業用車両	172台	3年	76,346千円	113,646千円
事務用機器他	144台	4～7年	43,867千円	124,923千円

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	35,000,000株	
計	35,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	15,465,143株	15,465,143株	東京証券取引所 (市場第二部)	議決権を有しております。
	計		15,465,143株	15,465,143株		

(注) 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の権利行使およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年4月1日～平成10年3月31日	3,483,697株	13,365,019株	1,130,574千円	2,315,550千円	1,130,574千円	2,132,560千円	株式分割 転換社債の転換
平成10年4月1日～平成11年3月31日	166,655	13,531,674	87,493	2,403,044	87,493	2,220,054	転換社債の転換
平成11年4月1日～平成12年3月31日	525,643	14,057,317	275,962	2,679,006	275,962	2,496,017	転換社債の転換
平成12年5月19日	1,405,731	15,463,048		2,679,006		2,496,017	株式分割(1:1.1)
平成12年4月1日～平成13年3月31日	2,095	15,465,143	1,001	2,680,008	998	2,497,015	転換社債の転換

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第1回無担保新株引受権付社債(平成11年8月30日)	598,000千円	1,900.90円	951円	598,000千円	1,900.90円	951円

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数500株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	17	19	71	(17)	2,819	2,943	
所有株式数	単位 0	2,862	1,753	13,960	(335)	11,479	30,389	株 270,643
割合	% 0	9.4	5.8	45.9	(1.1)	37.8	100	

- (注) 1. 自己株式941株は個人その他に1単位、単位未満株式の状況に441株含めて記載しております。なお、自己株式941株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単位及び1,189株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有限会社エヌ・ケー興産	東京都新宿区四谷4丁目27番16号	千株 3,391	% 21.9
株式会社エヌケーインベストメント	東京都新宿区四谷4丁目27番16号	2,287	14.8
是枝伸彦	東京都府中市八幡町3丁目9番25号	920	6.0
極東証券株式会社	東京都中央区茅場町1丁目4番7号	769	5.0
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番	404	2.6
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	368	2.4
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	289	1.9
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	233	1.5
文化シャッター株式会社	東京都板橋区志村3丁目26番4号	192	1.2
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	191	1.2
計		9,048	58.5

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株		株 500	株 15,194,000	株 270,643	単位未満株式数に自己株式441株を含んでおります。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,000株及び1,189株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	株 500	株	株 500	% 0.0	
	計		500		500	0.0	

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、商法第280条ノ19及び当社定款第5条第2項の規定に基づき、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- 平成12年6月29日第23回定時株主総会終結時に在任する取締役6名及び同日に在籍する従業員7名に対して付与することを、平成12年6月29日の第23回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役6名	普通株式	180,000株 (1人25,000株から45,000株の範囲)	1,205円	自平成12年7月21日 至平成16年7月20日	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。新株引受権の相続は認めない。
従業員7名	普通株式	70,000株 (1人10,000株)			

- 平成13年5月1日現在に在任する取締役6名、執行役員9名ならびに同日現在在籍する従業員791名に対して付与することを、平成13年6月28日の第24回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役6名	普通株式	180,000株 (1人20,000株から45,000株の範囲)	(注)	自平成13年9月1日 至平成17年8月31日	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。新株引受権の相続は認めない。
執行役員9名	普通株式	100,000株 (1人10,000株から15,000株の範囲)			
従業員791名	普通株式	783,000株 (1人500株から2,500株の範囲)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)の東京証券取引所の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。(1円未満の端数は切り上げ)ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策と位置づけており、利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、安定配当の継続と株式分割による適正な利益還元を基本方針としております。

前記の基本的な考え方にに基づき、当期の配当金につきましては、1株につき20円を実施いたしました。

この結果、配当性向は243.1%、株主資本純利益率は1.3%、株主資本配当率は3.3%となります。

また、平成12年3月31日現在の株主の所有株式1株を1.1株に、平成12年5月19日付で株式の分割を実施しております。

内部留保金につきましては、製・商品開発、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主の皆様へ還元できるものと考えております。

4. 株価の推移

	回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	3,130 1,660	2,160 1,680	1,650	2,825 1,510	1,510	
	最低	1,630 1,600	1,400 600	750	1,381 1,370	670	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	1,020	850	829	840	829	810
	最低	770	700	680	670	720	720

(注) 1. 最高・最低株価は、平成9年8月27日以前は日本証券業協会におけるもので、平成9年8月28日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

第21期の事業年度別最高・最低株価のうち、上段は日本証券業協会、下段は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長 兼社長兼マーケティング統括本部長	是 枝 伸 彦 (昭和12年9月11日生)	昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産取締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成11年4月 税経システム研究所長 平成13年5月 マーケティング統括本部長(現任)	千株 920
専務取締役 経営品質管理室長 兼マーケティング統括副本部長兼CS本部長	石 川 武 治 (昭和17年8月22日生)	昭和36年4月 株式会社日本勧業銀行(現第一勧業銀行)入行 平成元年5月 同行今里支店支店長 平成3年1月 同行より当社に出向 平成4年4月 当社入社首都圏営業本部長 平成4年6月 取締役 平成8年4月 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役 平成10年4月 専務取締役(現任) 営業本部長 平成11年10月 営業統轄本部長 平成12年4月 経営品質管理室長(現任) 平成13年5月 マーケティング統括副本部長兼CS本部長(現任)	16
専務取締役 マーケティング統括副本部長兼開発本部長兼新規AP企画設計部担当	林 敏 (昭和18年10月23日生)	昭和53年1月 日本情報サービス株式会社(現株式会社日本総合研究所)入社 平成8年6月 当社入社事業開発本部長 常務取締役 平成10年4月 企画・CS本部長兼SI開発支援グループ担当 平成11年4月 企画本部長兼開発副本部長兼SI開発支援グループ担当 平成11年7月 専務取締役(現任) 企画・開発本部長 平成12年2月 株式会社ミロクドットコム代表取締役(現任) 平成12年4月 企画・開発本部長兼新規AP企画設計部長 平成13年5月 マーケティング統括副本部長兼開発本部長兼新規AP企画設計部担当(現任)	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 マーケティング統括副本部長兼営業本部長兼マーケティング本部長	是 枝 周 樹 (昭和39年2月24日生)	平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現株式会社エヌケーインベストメント)代表取締役(現任) 平成5年5月 有限会社エヌ・ケー興産取締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成9年4月 株式会社ボイスメール代表取締役(現任) 平成10年4月 経営企画室長兼情報システム室担当 平成11年4月 企画副本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 経営企画室長兼経営戦略グループ部長兼営業副本部長兼営業戦略室長 平成13年5月 専務取締役(現任) マーケティング統括副本部長兼営業本部長兼マーケティング本部長(現任)	千株 5
常務取締役 管理本部長兼秘書室担当	中 谷 研 二 (昭和21年8月6日生)	昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役(現任) 管理本部長兼秘書室担当(現任)	14
取締役 営業副本部長兼営業支社東日本担当	由 井 俊 光 (昭和34年6月14日生)	昭和55年4月 当社入社 平成7年4月 東京中央支社長 平成10年6月 取締役 平成11年4月 営業副本部長(支社統括担当)兼首都圏統括部長兼東京支社長 平成11年10月 営業本部長兼首都圏統括部長兼東京支社長 平成12年4月 常務取締役 営業本部長兼本社営業部長兼首都圏統括部長 平成13年5月 取締役(現任) 営業副本部長兼営業支社東日本担当(現任)	7
常勤監査役	鈴 木 晃 昭 (昭和16年5月20日生)	昭和47年8月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年11月 当社入社 昭和63年11月 取締役 平成8年4月 サービスシステム営業部長 平成9年6月 常勤監査役(現任)	15
監査役	小 澤 誠 (昭和13年1月24日生)	昭和37年4月 大和証券株式会社入社 昭和45年4月 弁護士登録 昭和47年2月 東洋法律事務所開設 現在に至る 昭和59年10月 当社監査役(現任)	
監査役	瀧 邦 久 (昭和9年12月2日生)	昭和34年4月 京都地検検事 昭和61年6月 最高検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 退官 平成10年6月 当社監査役(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	米田 暁 (昭和10年9月25日生)	昭和61年6月 アルプス電気株式会社取締役 平成3年6月 韓国アルプス代表理事社長 平成9年6月 株式会社アルプス物流専務取締役 平成11年6月 アルプス電気株式会社常勤監査役 (現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	千株
計			982

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 専務取締役是枝周樹は、代表取締役会長兼社長是枝伸彦の長男であります。
3. 監査役小澤誠、濱邦久、米田暁は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 当社では、「経営の意思決定および業務執行の監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、経営と業務執行における意思決定の迅速化、業務執行の監督機能の強化、ならびに業務執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名で構成されております。
- (1) 取締役兼執行役員
- 是枝 伸彦(代表取締役会長兼社長兼マーケティング統括本部長)
 - 石川 武治(専務取締役経営管理室長兼マーケティング統括副本部長兼CS本部長)
 - 林 敏(専務取締役マーケティング統括副本部長兼開発本部長兼AP企画設計部担当)
 - 是枝 周樹(専務取締役マーケティング統括副本部長兼営業本部長兼マーケティング本部長)
 - 中谷 研二(常務取締役管理本部長兼秘書室担当)
 - 由井 俊光(取締役営業副本部長兼営業支社東日本担当)
- (2) 常務執行役員
- 山口 正一(営業副本部長兼営業支社西日本担当)
 - 了戒 卓(経営企画室長兼経営戦略グループ担当兼営業本部会計事務所チャンネル事業部担当兼税経システム研究所長)
- (3) 執行役員
- 高橋 正英(営業本部会計事務所チャンネル事業部担当兼ミロク会計人会事務局担当兼営業推進グループ担当)
 - 小川 清(開発副本部長兼品質保証グループ担当)
 - 木村 健二(管理副本部長兼営業本部支社管理室長)
 - 家田 貞治(マーケティング統括本部業務管理室長)
 - 大久保利治(CS副本部長兼営業支援グループ担当兼ネットワークチーム担当兼フロントオフィスチーム担当兼財務チーム担当兼開発副本部長兼開発本部業務管理グループ担当兼購買管理グループ担当兼SIサポート部長兼AP開発部長)
 - 荒井 正興(マーケティング副本部長兼ソリューション事業部長兼マーケティング戦略室市場調査グループ担当)
 - 井上 真(マーケティング副本部長兼マーケティング戦略室長兼商品企画グループ担当兼フィナンシャル事業部長)

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第23期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,926,341		4,700,164	
2. 受取手形及び売掛金	1	6,021,708		5,794,186	
3. 有価証券		40,960			
4. たな卸資産		760,820		694,252	
5. 前払費用		520,618		466,142	
6. 繰延税金資産		4,265		14,152	
7. その他		6,900		40,781	
8. 貸倒引当金		37,913		28,059	
流動資産合計		11,243,701	57.4	11,681,619	58.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		1,910,212		1,908,550	
減価償却累計額		404,775		513,037	
2. 器具備品		1,837,470		1,944,973	
減価償却累計額		1,130,942		1,290,078	
3. 土地		2,649,815		2,649,815	
有形固定資産合計		4,861,780	24.8	4,700,223	23.7
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		118,640		88,980	
2. ソフトウェア		1,314,284		793,904	
3. 連結調整勘定		44,609		33,456	
4. その他		416,616		955,358	
無形固定資産合計		1,894,149	9.7	1,871,699	9.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		413,326		355,388	
2. 長期前払費用		138,357		104,571	
3. 繰延税金資産		29,975		118,362	
4. その他		1,133,801		1,146,937	
5. 貸倒引当金		122,838		124,863	
投資その他の資産合計		1,592,623	8.1	1,600,396	8.1
固定資産合計		8,348,553	42.6	8,172,319	41.2
繰延資産		6,084	0.0		
資産合計		19,598,339	100.0	19,853,939	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,111,807		1,734,580	
2. 短期借入金		4,198,010		5,507,510	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		275,000		327,200	
4. 一年以内償還予定 転換社債		11,000			
5. 未払金		681,296		631,657	
6. 未払法人税等		363,488		163,450	
7. 繰延税金負債		50,685			
8. 未払費用		169,340		184,159	
9. 前受収益		571,858		598,096	
10. 賞与引当金		474,402		390,607	
11. その他		259,525		247,684	
流動負債合計		9,166,413	46.8	9,784,946	49.3
固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金		443,000		186,200	
3. 退職給付引当金				52,115	
4. その他		2,390		2,480	
固定負債合計		1,045,390	5.3	840,795	4.2
負債合計		10,211,803	52.1	10,625,742	53.5
(資本の部)					
資本金					
資本金		2,679,006	13.7	2,680,008	13.5
資本準備金					
資本準備金		2,496,022	12.7	2,497,021	12.6
連結剰余金					
連結剰余金		4,212,403	21.5	4,067,544	20.5
その他有価証券評価差額金					
				15,657	0.1
		9,387,433	47.9	9,228,916	46.5
自己株式					
自己株式		897	0.0	718	0.0
資本合計					
資本合計		9,386,536	47.9	9,228,197	46.5
負債及び資本合計					
		19,598,339	100.0	19,853,939	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成11年4月1日 (自 平成12年3月31日)		当連結会計年度 平成12年4月1日 (自 平成13年3月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			21,822,942	100.0	19,749,851	100.0	
売上原価	1		10,614,106	48.6	9,526,542	48.2	
売上総利益			11,208,836	51.4	10,223,308	51.8	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		1,481,432		1,294,960			
2. 貸倒引当金繰入額		11,797		12,710			
3. 給料手当		3,013,125		3,144,286			
4. 賞与引当金繰入額		405,336		327,103			
5. その他		5,250,556	10,162,247	46.6	4,759,503	9,538,563	48.3
営業利益			1,046,588	4.8		684,745	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		3,404		4,421			
2. 受取配当金		7,549		6,439			
3. 有価証券売却益		68,348					
4. 受取保険配当金				6,413			
5. 受取賃貸料				5,332			
6. 雑収入		26,899	106,200	0.4	6,767	29,374	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		83,098		85,391			
2. 社債発行費		19,204		778			
3. 雑損失		16,816	119,118	0.5	9,081	95,250	0.5
経常利益			1,033,670	4.7		618,868	3.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2				29		
2. 投資有価証券売却益		24,816		15,075			
3. 新株引受権戻入益		200					
4. 貸倒引当金戻入益			25,016	0.1	129	15,234	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	15					
2. 固定資産除却損	4	36,862		9,978			
3. 投資有価証券評価損		34,610		4,140			
4. 投資有価証券評価減		29,999					
5. 会員権評価減	5	275,785		11,150			
6. 貸倒引当金繰入額	6	102,250					
7. 役員退職慰労金				83,067			
8. 退職給付変更時差異			479,524	2.2	99,262	207,598	1.0
税金等調整前 当期純利益			579,162	2.6		426,503	2.2
法人税、住民税 及び事業税		583,438		427,897			
法人税等調整額		227,656	355,781	1.6	137,667	290,230	1.5
当期純利益			223,381	1.0		136,273	0.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成11年4月1日 自 平成12年3月31日		当連結会計年度 平成12年4月1日 自 平成13年3月31日	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高		4,131,375		4,212,403	
過年度税効果調整額		148,698	4,280,073		4,212,403
連結剰余金減少高					
1. 配当金		270,310		281,133	
2. 役員賞与		20,740	291,050		281,133
(うち監査役賞与)		(1,910)		()	
当期純利益			223,381		136,273
連結剰余金期末残高			4,212,403		4,067,544

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		579,162	426,503
2. 減価償却費		409,990	369,468
3. 連結調整勘定償却額		11,152	11,152
4. 投資有価証券評価損		34,610	4,140
5. 投資有価証券評価減		29,999	
6. 会員権評価減		275,785	11,150
7. 貸倒引当金の増加額		114,047	12,580
8. 受取利息及び受取配当金		11,198	10,965
9. 支払利息		83,098	84,455
10. 有価証券売却益		74,465	1,704
11. 有形固定資産除売却損		36,878	9,978
12. 売上債権の増減額		183,682	216,678
13. たな卸資産の減少額		139,839	211,253
14. 仕入債務の減少額		196,017	377,226
15. 役員賞与の支払額		20,740	
16. その他		28,626	88,165
小計		1,199,833	1,055,634
17. 法人税等の支払額		777,621	627,935
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,211	427,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		257,088	27
2. 有価証券の売却による収入		507,480	1,227
3. 有形固定資産の取得による支出		358,491	219,527
4. 有形固定資産の売却による収入		10,493	1,853
5. 投資有価証券の取得による支出		66,962	10,000
6. 投資有価証券の売却による収入		105,316	92,884
7. 利息及び配当金の受取額		11,555	10,743
8. その他		36,896	255,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,800	378,040
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		2,375,000	3,018,000
2. 短期借入金の返済による支出		3,407,430	1,708,500
3. 長期借入れによる収入		556,000	100,000
4. 長期借入金の返済による支出		312,000	304,600
5. 社債の発行による収入		660,000	
6. 社債の償還による支出		100,000	9,000
7. 自己株式の売却による収入		269,648	14,298
8. 自己株式の取得による支出		253,227	13,383
9. 配当金の支払額		270,310	281,133
10. 利息の支払額		85,617	82,018
11. その他		34,901	9,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		602,838	724,165
現金及び現金同等物の増減額		191,427	773,823
現金及び現金同等物の期首残高		4,117,768	3,926,341
現金及び現金同等物の期末残高		3,926,341	4,700,164

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)ミロクエンジニアリングサー ビス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロクシステムサポート及び(株) ミロクドットコムは当連結会計年度中 に設立され、新たに連結子会社となり ました。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサー ビス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一 致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (切り放し方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一 の基準による定率法によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法を採用 しております。 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、一括償却資産として法人税 法に規定する方法により、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 商品 総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によっ ております。 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間で均等償却する 方法によっております。

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>無形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費・社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>創立費・開業費 商法の規定に基づき5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 平成2年9月1日より適格退職年金制度に全面移行しております。このため、退職給与引当金については過去勤務費用の掛金期間に対応した取崩しを行っております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>創立費・開業費 商法の規定に基づき5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>有価証券売却益は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「雑収入」に631千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前期独立科目で掲記した営業外収益「有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期の有価証券売却益は、1,704千円であります。2. 受取保険配当金は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外収益の「雑収入」に5,495千円含まれております。3. 受取賃貸料は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外収益の「雑収入」に4,726千円含まれております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(市場販売目的ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」に計上しておりました市場販売目的のソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用による、従来の会計処理方法の継続を行っております。ただし、同報告により上記に係る完成品制作費及び仕掛品制作費の表示については、流動資産の「たな卸資産」から無形固定資産の「ソフトウェア」「その他」に変更しております。なお、減価償却の方法については、残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年または5年であります。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用による、従来の会計処理方法の継続を行っております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に変更しております。なお、減価償却の方法については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産32,241千円(流動資産4,265千円、投資その他の資産29,975千円)、繰延税金負債50,685千円(流動負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は81,456千円、連結剰余金期末残高は230,155千円多く計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計) 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は47,146千円増加し、税金等調整前当期純利益は52,115千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法を、低価法(切り放し方式)から時価法(評価差額は全部資本直入法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,113千円多く、税金等調整前当期純利益は31,202千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は16,960千円減少し、投資有価証券は、16,960千円増加しております。</p> <p>(貸倒引当金) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から実質貸倒率に)について変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ヘッジ会計) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、ヘッジ会計の方法について変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等) 当連結会計期間より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 56,539千円 支払手形 120,908千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 779,486千円 2. 3. 固定資産売却損の内訳 器具備品 15千円 計 15千円 4. 固定資産除却損の内訳 建物 13,946千円 器具備品 22,005千円 長期前払費用 911千円 計 36,862千円 5. 会員権のうち、著しい価値の下落の生じているものについての評価減計上額であります。 6. 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部分についての引当金設定額であります。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 543,524千円 2. 固定資産売却益の内訳 器具備品 29千円 計 29千円 3. 4. 固定資産除却損の内訳 建物 99千円 器具備品 9,879千円 計 9,978千円 5. 同左 6.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,926,341千円 現金及び現金同等物 3,926,341千円 2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 275,962千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 275,962千円 転換社債の転換による端数償還金 74千円 転換による転換社債減少額 552,000千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,700,164千円 現金及び現金同等物 4,700,164千円 2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 1,001千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 998千円 転換社債の転換による端数償還金 0千円 転換による転換社債減少額 2,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																				
器具備品	63,057千円	25,437千円	37,619千円	器具備品	113,181千円	47,033千円	66,148千円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,619千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,307千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	11,551千円	1年超	26,067千円	合計	37,619千円	支払リース料	12,307千円	減価償却費相当額	12,307千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,148千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,883千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	18,839千円	1年超	47,308千円	合計	66,148千円	支払リース料	13,883千円	減価償却費相当額	13,883千円
1年以内	11,551千円																										
1年超	26,067千円																										
合計	37,619千円																										
支払リース料	12,307千円																										
減価償却費相当額	12,307千円																										
1年以内	18,839千円																										
1年超	47,308千円																										
合計	66,148千円																										
支払リース料	13,883千円																										
減価償却費相当額	13,883千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	6,960	4,290	2,670
債券	24,000	23,386	614
その他	10,000	6,906	3,094
小計	40,960	34,582	6,378
固定資産に属するもの			
株式	301,364	337,968	36,603
債券			
その他			
小計	301,364	337,968	36,603
合計	342,325	372,550	30,225

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 111,962千円

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131,089	138,520	7,430
小計	131,089	138,520	7,430
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	181,247	149,384	31,863
その他	10,000	7,484	2,516
小計	191,247	156,868	34,379
合計	322,337	295,388	26,949

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
190,084	16,275	

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。これは、借入金利を安定させるために行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社財務グループで行っております。財務グループでは日々管理報告書を作成して、財務担当部長に報告しております。さらに、財務担当部長は毎月、前月分の取引状況を管理本部長に報告し、管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況およびリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避するため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	500,000	500,000	8,830	8,830
	合計	500,000	500,000	8,830	8,830

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																										
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成12年3月31日現在の年金資産の額は3,841,805千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>1,361,869</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>984,420</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>377,449</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>397,046</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>71,712</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務(ハ+ニ+ホ)</td><td></td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>52,115</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>52,115</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>287,442</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>35,783</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>28,050</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>99,262</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>394,437</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付費用には、厚生年金基金分124,360千円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,361,869	ロ. 年金資産	984,420	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	377,449	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	397,046	ホ. 未認識数理計算上の差異	71,712	ヘ. 未認識過去勤務債務(ハ+ニ+ホ)		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	52,115	チ. 前払年金費用		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	52,115	イ. 勤務費用	287,442	ロ. 利息費用	35,783	ハ. 期待運用収益	28,050	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99,262	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		ヘ. 過去勤務費用処理額		ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	394,437	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ. 退職給付債務	1,361,869																																										
ロ. 年金資産	984,420																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	377,449																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	397,046																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	71,712																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務(ハ+ニ+ホ)																																											
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	52,115																																										
チ. 前払年金費用																																											
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	52,115																																										
イ. 勤務費用	287,442																																										
ロ. 利息費用	35,783																																										
ハ. 期待運用収益	28,050																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99,262																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額																																											
ヘ. 過去勤務費用処理額																																											
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	394,437																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
ロ. 割引率	2.5%																																										
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)																																										
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	(繰延税金資産)
会員権評価減否認 115,554	流動資産
貸倒引当金損金算入繰入超過額 47,383	賞与引当金損金算入繰入超過額 62,472
未払事業税否認 30,961	未払事業税否認 10,768
投資有価証券評価損否認 13,824	その他 5,647
賞与引当金損金算入繰入超過額 13,443	繰延税金負債(流動)との相殺 64,735
その他 13,871	固定資産
繰延税金資産小計 235,037	会員権評価減否認 120,226
繰延税金負債	貸倒引当金損金算入繰入超過額 47,987
プログラム準備金 224,374	退職給付引当金否認 19,483
特別償却準備金 27,108	投資有価証券評価損否認 13,233
繰延税金負債小計 251,482	その他有価証券評価差額金 11,291
繰延税金負債の純額 16,444	その他 10,921
	繰延税金負債(固定)との相殺 104,782
	繰延税金資産合計 132,514
	(繰延税金負債)
	流動負債
	プログラム準備金 64,735
	繰延税金資産(流動)との相殺 64,735
	固定負債
	プログラム準備金 58,241
	特別償却準備金 46,541
	繰延税金資産(固定)との相殺 104,782
	繰延税金負債合計
	差引：繰延税金資産の純額 132,514
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 41.9	法定実効税率 41.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.2
住民税均等割等 6.8	住民税均等割額 9.0
連結子会社当期純損失 0.9	過年度法人税等 5.2
繰延税金資産未認識の未実現利益 1.5	連結子会社当期純損失 12.6
その他 1.0	連結子会社の繰延欠損金の利用 14.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.4	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
法人主要株主	(有)エヌ・ケー興産	東京都新宿区	106	保険代理業	直接 21.9%	
関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係					
2人	社債の引受	社債の引受 社債利息		600,000 9,296	社債 未払費用	600,000 1,346

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の金利については、市場金利等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ユニコムオートメーション(株)	東京都新宿区	97	電算機技術業	直接 0.1% 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(67.0%)	
関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係					
1人	OA機器等の販売	営業取引	OA機器の販売	129,226	売掛金	29,932
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エム・エス・アイ	東京都新宿区	10	ソフトウェアの開発・販売	直接 0.1% 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(100.0%)	
関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係					
なし	ソフトウェア開発の外注先	営業取引	OA機器の販売 ソフトウェアの 生産外注	4,049 204,844	売掛金 未払金他	73 8,686

(注) それぞれの関連当事者との取引における取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ユニコムオートメーション(株)および(株)エム・エス・アイとのOA機器等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) (株)エム・エス・アイへのソフトウェアの生産外注については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合
法人主要株主	(有)エヌ・ケー 興産	東京都新宿区	106	保険代理業	直接 21.9%
関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目
役員の兼任等	事業上の関係				期末残高 (千円)
2人	社債の引受	社債の引受 社債利息		15,907	社債 未払費用 600,000 1,345

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の金利については、市場金利等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ユニコムオートメーション(株)	東京都新宿区	97	電算機技術業	直接 0.1% 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(67.0%)
関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目
役員の兼任等	事業上の関係				期末残高 (千円)
1人	OA機器等の販売	営業取引	OA機器の販売 OA機器の仕入	162,888 627	売掛金 57,986
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エム・エス・アイ	東京都新宿区	10	ソフトウェアの開発・販売	直接 0.1% 提出会社の主要株主(有)エヌ・ケー興産の子会社(100.0%)
関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目
役員の兼任等	事業上の関係				期末残高 (千円)
なし	ソフトウェア開発の外注先	営業取引	OA機器の販売 ソフトウェアの生産外注	1,285 72,284	売掛金 未払金他 7,648

(注) それぞれの関連当事者との取引における取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ユニコムオートメーション(株)および(株)エム・エス・アイとのOA機器等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) (株)エム・エス・アイへのソフトウェアの生産外注については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)ミロク情報サービス	第1回無担保新株引受権付社債	平成11年8月30日	600,000	600,000	年2.65%	無担保社債	平成15年8月29日	注1
社債計			600,000	600,000				
(株)ミロク情報サービス	第1回無担保転換社債	平成9年2月13日	11,000		年1.00	無担保社債	平成13年3月30日	注2
転換社債計			11,000					
合計			611,000	600,000				

(注) 1. 第1回無担保新株引受権付社債の内容は、次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	発行価格の総額	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
(株)ミロク情報サービス 額面普通株式 (1株の額面50円)	平成12年3月31日まで 2,091円 平成12年4月1日以降 1,900円90銭	600百万円		100%	自 平成11年10月1日 至 平成15年8月28日	原則として新株引受権を譲渡することはできない。

2. 第1回無担保転換社債の転換条件は、次のとおりであります。

転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
平成12年3月31日まで1,050円につき(株)ミロク情報サービス株式1株をもって転換 平成12年4月1日以降954円50銭につき(株)ミロク情報サービス株式1株をもって転換	(株)ミロク情報サービス 額面普通株式 (1株の額面50円)	自 平成9年4月1日 至 平成13年3月29日

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		600,000		

b . 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	4,198,010	5,507,510	1.1%		
1年以内に返済予定の長期借入金	275,000	327,200	1.7		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	443,000	186,200	1.7	自平成14年4月30日 至平成15年9月30日	
その他の有利子負債					
合計	4,916,010	6,020,910			

(注) 1. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	169,200	17,000		

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (平成12年3月31日現在)		第24期 (平成13年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,646,597		4,409,092		
2. 受取手形	4	304,123		351,038		
3. 売掛金		5,640,156		5,381,090		
4. 有価証券		40,960				
5. 自己株式		897		718		
6. 商品		645,990		525,082		
7. 貯蔵品		110,074		94,702		
8. 前渡金				3,496		
9. 前払費用		548,949		535,861		
10. 繰延税金資産				14,152		
11. その他		4,931		35,543		
12. 貸倒引当金		37,645		27,894		
流動資産合計		10,905,035	55.9	11,322,884	56.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,780,984		1,779,207		
減価償却累計額		372,912	1,408,072	467,951	1,311,256	
2. 構築物		135,463		135,463		
減価償却累計額		33,470	101,993	47,313	88,150	
3. 器具備品		1,827,745		1,929,994		
減価償却累計額		1,127,678	700,067	1,284,731	645,263	
4. 土地			2,649,815		2,649,815	
有形固定資産合計			4,859,947		4,694,485	23.6
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			123		83	
2. ソフトウェア			1,314,284		793,904	
3. ソフトウェア仮勘定			177,782		750,541	
4. 自社利用ソフトウェア			192,581		156,797	
5. 水道施設利用権			2,002		1,855	
6. 電話加入権			42,053		42,053	
無形固定資産合計			1,728,828		1,745,235	8.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			413,326		355,388	
2. 関係会社株式			435,000		540,000	
3. 出資金			1,510		1,510	
4. 破産・更生債権等			45,309		32,474	
5. 長期前払費用			138,116		104,362	
6. 繰延税金資産			29,975		118,362	
7. 敷金・保証金			582,564		568,238	
8. 保険積立金			192,088		238,466	
9. 会員権			308,107		296,957	
10. 貸倒引当金			122,836		124,851	
投資その他の資産合計			2,023,160		2,130,908	10.7
固定資産合計			8,611,936		8,570,629	43.1
資産合計			19,516,972		19,893,514	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (平成12年3月31日現在)		第24期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	845,543		383,387	
2. 買掛金	4	1,103,860		1,153,488	
3. 短期借入金	1	4,120,000		5,445,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		275,000		327,200	
5. 一年以内償還予定 転換社債		11,000			
6. 未払金	1	719,961		847,169	
7. 未払費用		157,251		165,155	
8. 未払法人税等		363,000		162,800	
9. 未払消費税等		153,245		58,897	
10. 繰延税金負債		50,685			
11. 前受金				20,252	
12. 預り金		32,620		71,160	
13. 前受収益		571,525		597,715	
14. 賞与引当金		471,300		388,116	
15. 新株引受権		59,800		59,800	
16. その他		8,543		17,505	
流動負債合計		8,943,339	45.8	9,697,648	48.7
固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金		443,000		186,200	
3. 退職給付引当金				46,500	
4. その他		2,390		2,480	
固定負債合計		1,045,390	5.4	835,180	4.2
負債合計		9,988,729	51.2	10,532,829	52.9
(資本の部)					
資本金	2	2,679,006	13.7	2,680,008	13.5
資本準備金		2,496,017	12.8	2,497,015	12.6
利益準備金		147,880	0.8	175,994	0.9
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
プログラム準備金		495,600		311,125	
特別償却準備金				37,588	
別途積立金		2,895,000		3,515,000	
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		814,737		159,609	
その他有価証券評価差額金		4,205,338	21.5	4,023,323	20.2
資本合計		9,528,242	48.8	9,360,684	47.1
負債・資本合計		19,516,972	100.0	19,893,514	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%
1. 商品売上高		8,851,101		7,027,962	
2. ソフトウェア製品売上高		10,876,200		10,381,254	
3. 保守売上高		1,918,229	21,645,531 100.0	2,037,234	19,446,451 100.0
売上原価					
1. 期首商品たな卸高		529,372		645,990	
2. 期首ソフトウェア製品 たな卸高		1,180,792		1,314,284	
3. 当期商品仕入高		6,641,825		5,561,108	
4. 当期ソフトウェア製品 製造原価	1	3,344,614		2,882,599	
5. 他勘定より受入高	2	8,418		1,720	
合計		11,705,024		10,405,702	
6. 他勘定へ振替高	3	168,752		248,612	
7. 期末商品たな卸高		645,990		525,082	
8. 期末ソフトウェア製品 たな卸高		1,314,284		793,904	
差引		9,575,996		8,838,104	
9. 保守売上原価	7	1,096,464	10,672,461 49.3	1,019,301	9,857,405 50.7
売上総利益			10,973,070 50.7		9,589,045 49.3
販売費及び一般管理費					
1. 発送運賃		228,723		175,830	
2. 販売促進費		1,032,520		904,508	
3. 業務提携料		60,000		60,000	
4. 広告宣伝費		190,086		192,931	
5. 貸倒引当金繰入額		11,630		12,673	
6. 役員報酬		350,420		218,330	
7. 給料手当		2,880,892		2,824,451	
8. 賞与		621,379		510,386	
9. 賞与引当金繰入額		402,234		324,611	
10. 福利厚生費		747,261		633,580	
11. 退職年金拠出金		103,567			
12. 退職給付費用				235,263	
13. 募集教育費		109,760		73,843	
14. 接待交際費		55,239		57,909	
15. 旅費交通費		307,283		268,896	
16. 賃借料		702,439		736,251	
17. 車両関連費		215,618		208,727	
18. 支払手数料		421,123		235,547	
19. 減価償却費		361,969		328,071	
20. 租税公課		57,528		53,742	
21. その他		1,015,484	9,875,163 45.6	868,974	8,924,532 45.9
営業利益			1,097,907 5.1		664,512 3.4

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息		3,337		4,219	
2. 受取配当金		7,549		6,439	
3. 有価証券売却益		68,348			
4. 受取保険配当金				6,413	
5. 受取賃貸料				5,332	
6. 雑収入		21,469	100,704	5,577	27,981
0.4					0.1
営業外費用					
1. 支払利息割引料		67,891		68,458	
2. 社債利息		13,345		15,997	
3. 社債発行費		19,204			
4. 雑損失		6,701	107,142	2,996	87,452
0.5					0.4
経常利益			1,091,469		605,041
5.0					3.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	4			29	
2. 投資有価証券売却益		24,816		15,075	
3. 新株引受権戻入益		200	25,016		15,104
0.1					0.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	15			
2. 固定資産除却損	6	33,699		9,978	
3. 投資有価証券評価損		34,610		4,140	
4. 投資有価証券評価減		29,999			
5. 会員権評価減	8	275,785		11,150	
6. 貸倒引当金繰入額	9	102,250			
7. 役員退職慰労金				83,067	
8. 退職給付変更時差異			476,361	99,262	207,598
2.2					1.1
税引前当期純利益			640,124		412,547
2.9					2.1
法人税、住民税及び 事業税		582,938		427,247	
法人税等調整額		223,391	359,546	141,932	285,314
1.6					1.5
当期純利益			280,578		127,233
1.3					0.6
前期繰越利益			28,049		32,376
過年度税効果調整額			148,698		
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩高			357,412		
当期未処分利益			814,737		159,609

ソフトウェア製品製造原価明細表

(単位：千円)

科目	期別	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
労務費	1	934,265	31.7%	865,456	25.0%
経費	2	2,015,323	68.3	2,589,902	75.0
当期総製造費用		2,949,589	100.0	3,455,358	100.0
期首ソフトウェア 仕掛品たな卸高		572,808		177,782	
合計		3,522,397		3,633,141	
期末ソフトウェア 仕掛品たな卸高		177,782		750,541	
当期ソフトウェア 製品製造原価		3,344,614		2,882,599	

注記事項

第23期	第24期
原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	原価計算の方法 同左
1 うち、給料手当616,949千円、賞与引当金繰入額69,065千円、福利厚生費119,905千円が含まれております。	1 うち、給料手当569,859千円、賞与引当金繰入額63,504千円、福利厚生費97,458千円が含まれております。
2 うち、外注費1,824,844千円、減価償却費45,382千円、賃借料32,283千円が含まれております。	2 うち、外注費2,407,360千円、減価償却費38,735千円、賃借料25,942千円が含まれております。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第23期 (平成12年6月29日)		第24期 (平成13年6月28日)	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		814,737		159,609
任意積立金取崩高				
プログラム準備金取崩高	184,474		140,602	
特別償却準備金取崩高			5,369	
別途積立金取崩高		184,474	100,000	
合計		999,212		405,581
利益処分額				
1. 利益準備金	28,114		30,930	
2. 利益配当金	281,133		309,284	
3. 任意積立金				
特別償却準備金	37,588		32,317	
別途積立金	620,000	966,836		372,531
次期繰越利益		32,376		33,049

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 利益配当金は、自己株式第23期647株、第24期941株分を除いております。

3. プログラム準備金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づき、税効果相当額を控除した取崩額であります。

4. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づき、税効果相当額を控除した積立額であります。

重要な会計方針

	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (切り放し方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 自己株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基 準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、一 括償却資産として法人税法に規定する 方法により、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 無形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基 準による定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェ アについては残存有効期間に基づく均 等配分額と見込販売数量に基づく償却 額とのいずれか大きい額を計上して おります。見込有効期間は2年又は5年 であります。自社利用目的のソフトウ ェアについては、社内の利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。 長期前払費用 法人税法の規定する方法と同一の基 準による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっておりま す。 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、3年間で均等償却する方法によ っております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、市場販売目的のソフトウ ェアについては残存有効期間に基づ く均等配分額と見込販売数量に基づ く償却額のいずれか大きい額を計上 してしております。見込有効期間は、2 年又は5年であります。自社利用の ソフトウェアについては、社内の利 用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。な お、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用と して処理しております。	同左

	第23期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第24期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 平成2年9月1日より適格退職年金制度に全面移行しております。このため、退職給与引当金については過去勤務費用の掛金期間に対応した取崩しを行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デ リバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>

	第23期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第24期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 当社は、平成 2 年 9 月 1 日より適格退職年金制度に全面移行しております。 平成11年 8 月31日現在の過去勤務費用の現在額は171,810千円であり、過去勤務費用の掛金期間は、7年 6 か月であります。 適格退職年金制度への全面移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間内で定額により取崩し、製造原価ならびに販売費及び一般管理費の中で、過去勤務費用の掛金と相殺して記載しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>有価証券売却益は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外収益の「雑収入」に631千円含まれております。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 前期独立科目で掲記した営業外収益「有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期の有価証券売却益は、1,704千円であります。 2. 受取保険配当金は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外収益の「雑収入」に5,495千円含まれております。 3. 受取賃貸料は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外収益の「雑収入」に4,726千円含まれております。

追加情報

第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(市場販売目的のソフトウェア) 市場販売目的のソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用による、従来の会計処理方法の継続を行っております。ただし、同報告により上記に係る完成品制作費及び仕掛品制作費の表示については、当期より流動資産の「製品」「仕掛品」から無形固定資産の「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」に変更しております。なお、減価償却の方法については、残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年または5年であります。 (自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用による、従来の会計処理方法の継続を行っております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「自社利用ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却の方法については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産29,975千円(投資等)、繰延税金負債50,685千円(流動負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は77,191千円、当期末処分利益は583,302千円多く計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,761千円増加し、税引前当期純利益は46,500千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法を、低価法(切り放し方式)から時価法(評価差額は全部資本直入法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,113千円増加し、税引前当期純利益は31,202千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は16,960千円減少し、投資有価証券は、16,960千円増加しております。</p> <p>(自己株式) 自己株式については、当期より「自己株式の会計処理及び表示」会計制度委員会報告第2号最終改正平成12年3月31日が公表されており、当該取扱いに基づき移動平均法による低価法(切り放し方式)から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(貸倒引当金) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から実績貸倒率に)について変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ヘッジ会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、ヘッジ会計の方法について変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等) 当期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成12年3月31日現在)	第24期 (平成13年3月31日現在)												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">274,268千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">401,283千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">110,914千円</td> </tr> </table>	支払手形	274,268千円	買掛金	401,283千円	未払金	110,914千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">302,913千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">708,113千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">303,394千円</td> </tr> </table>	支払手形	302,913千円	買掛金	708,113千円	未払金	303,394千円
支払手形	274,268千円												
買掛金	401,283千円												
未払金	110,914千円												
支払手形	302,913千円												
買掛金	708,113千円												
未払金	303,394千円												
<p>2. 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">14,057,317株</td> </tr> </table>	授權株式数	35,000,000株	発行済株式数	14,057,317株	<p>2. 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">15,465,143株</td> </tr> </table>	授權株式数	35,000,000株	発行済株式数	15,465,143株				
授權株式数	35,000,000株												
発行済株式数	14,057,317株												
授權株式数	35,000,000株												
発行済株式数	15,465,143株												
<p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ミロクエンジニアリングサービス</td> <td style="text-align: right;">281,449千円</td> </tr> </table>	(株)ミロクエンジニアリングサービス	281,449千円	<p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ミロクエンジニアリングサービス</td> <td style="text-align: right;">392,161千円</td> </tr> </table>	(株)ミロクエンジニアリングサービス	392,161千円								
(株)ミロクエンジニアリングサービス	281,449千円												
(株)ミロクエンジニアリングサービス	392,161千円												
	<p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">120,908千円</td> </tr> </table>	受取手形	56,539千円	支払手形	120,908千円								
受取手形	56,539千円												
支払手形	120,908千円												

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、779,486千円であります。	1. ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、543,524千円であります。
2. 他勘定より受入高の内訳 固定資産勘定より 商品売上原価へ振替 8,418千円	2. 他勘定より受入高の内訳 固定資産勘定より 商品売上原価へ振替 1,720千円
3. 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 固定資産勘定への振替 86,982千円 商品売上原価より販売費及び一般管理費勘定への振替 81,770千円 計 168,752千円	3. 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 固定資産勘定への振替 195,756千円 商品売上原価より販売費及び一般管理費勘定への振替 52,855千円 計 248,612千円
4.	4. 固定資産売却益の内訳 器具備品 29千円 計 29千円
5. 固定資産売却損の内訳 器具備品 15千円 計 15千円	
6. 固定資産除却損の内訳 建物 11,915千円 器具備品 21,783千円 計 33,699千円	6. 固定資産除却損の内訳 建物 99千円 器具備品 9,879千円 計 9,978千円
7. 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	7. 保守売上原価の明細 同左
8. 会員権のうち、著しい価値の下落の生じているものについての評価減計上額であります。	同左
9. 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部分についての引当金設定額であります。	

(リース取引関係)

第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																				
器具備品	59,433千円	22,840千円	36,592千円	器具備品	109,557千円	43,711千円	65,846千円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,582千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	10,826千円	1年超	25,765千円	合計	36,592千円	支払リース料	11,582千円	減価償却費相当額	11,582千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,846千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,159千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年以内	18,537千円	1年超	47,308千円	合計	65,846千円	支払リース料	13,159千円	減価償却費相当額	13,159千円
1年以内	10,826千円																										
1年超	25,765千円																										
合計	36,592千円																										
支払リース料	11,582千円																										
減価償却費相当額	11,582千円																										
1年以内	18,537千円																										
1年超	47,308千円																										
合計	65,846千円																										
支払リース料	13,159千円																										
減価償却費相当額	13,159千円																										

有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

附属明細表

a . 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	文化シャッター(株)	411,000	96,996
	(株)みずほホールディングス	126.15	88,935
	(株)東京三菱銀行	35,254	39,554
	サーフモンキー社	60,000	37,170
	日本サーバーサイン(株)	30	30,000
	(株)大和銀行	71,500	11,654
	(株)最新予防医学研究機構	200	10,000
	ウェルインベストメント(株)	200	10,000
	日本デジタル コミュニケーション(株)	200	10,000
	(株)あさひ銀行	20,250	6,419
	(株)アルプス物流	7,000	4,354
	日信電子サービス(株)	3,000	2,820
	福田建設(株)	60,000	0
	計	668,760.15	347,904
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(証券投資信託受益証券) ロスチャイルド投信委託 ペガサス'98-07	1,000	7,484
	計	1,000	7,484
その他有価証券合計			355,388
投資有価証券合計			355,388

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	1,781,204		1,996	1,779,207	467,951	96,715	1,311,256	
	構築物	135,463			135,463	47,313	13,842	88,150	
	器具備品	1,796,347	212,960	79,313	1,929,994	1,284,731	256,061	645,263	
	土地	2,649,815			2,649,815			2,649,815	
	計	6,362,830	212,960	81,310	6,494,481	1,799,995	366,619	4,694,485	
無形 固定 資産	商標権	400			400	316	40	83	
	ソフトウェア	1,844,558	226,333	473,319	1,597,572	803,668	746,713	793,904	
	ソフトウェア仮勘定	177,782	837,358	264,598	750,541			750,541	
	自社利用ソフトウェア	290,188	21,924	10,518	301,593	144,796	57,708	156,797	
	水道利用権	2,236			2,236	381	147	1,855	
	電話加入権	42,053			42,053			42,053	
	計	2,357,219	1,085,616	748,437	2,694,398	949,162	804,610	1,745,235	
長期前払費用	179,609	450	1,345	178,714	74,352	34,204	104,362		
繰延 資産									
	計								

(注) (当期増加額)

器具備品	社内情報化設備および業務用コンピュータ	163,177千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア完成品の振替	226,333千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェア製作費	630,901千円
	自社利用ソフトウェア製作費	206,456千円

(当期減少額)

ソフトウェア	販売用ソフトウェア	473,319千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェア完成品振替	226,333千円

c . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		2,679,006	1,001		2,680,008	注1
うち既発行株式	額面普通株式	(14,057,317株) 2,679,006	(1,407,826株) 1,001	(株)	(15,465,143株) 2,680,008	注2
	計	(14,057,317) 2,679,006	(1,407,826株) 1,001	()	(15,465,143株) 2,680,008	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	2,496,017	998		2,497,015	注1
	計	2,496,017	998		2,497,015	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	147,880	28,114		175,994	注3
	任意積立金					
	特別償却準備金		37,588		37,588	
	プログラム準備金	495,600		184,474	311,125	注4
	別途積立金	2,895,000	620,000		3,515,000	注5
計	3,538,480	685,702	184,474	4,039,708		

- (注) 1. 当期増加額は、転換社債の転換(資本金1,001千円、資本準備金998千円)によるものであります。
 2. 当期増加額は、転換社債の転換(額面普通株式2,095株)、平成12年5月19日付株式分割(1:1.1)(額面普通株式 1,405,731株)によるものであります。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。
 4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 5. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	160,482	50,495	20,410	37,822	152,746	
賞与引当金	471,300	388,116	471,300		388,116	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額37,645千円および債権の回収によるもの176千円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	72,653	
預金の種類	当座預金	35,706
	普通預金	1,470,731
	通知預金	2,430,000
	定期預金	400,000
	計	4,336,438
合計	4,409,092	

(b) 受取手形

イ：相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)大塚商会	72,390	
さくらリース(株)	49,854	
森実運輸(株)	43,344	
(株)ダイクレ	16,275	
(株)ガイア	15,840	
その他	153,334	
合計	351,038	

ロ：期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月	117,555	
〃 5月	100,515	
〃 6月	49,865	
〃 7月	10,109	
〃 8月	3,484	
〃 9月以降	69,507	
合計	351,038	

(c) 売掛金

イ．相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)NTC	210,000	
AMP日本(株)	153,300	
富士通(株)	151,084	
(株)富士通ゼネラル システムエンジニアリング	87,530	
(株)第一勧銀情報システム	59,549	
その他	4,719,626	
合計	5,381,090	

ロ．売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
5,640,156	20,418,773	20,677,839	5,381,090	79.4%	98.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
ハードウェア	290,978	
サプライ	61,149	
その他	172,954	
合計	525,082	

(e) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
マニュアル等	79,784	
その他	14,918	
合計	94,702	

負債の部

(a) 支払手形

イ. 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ミロクエンジニアリング サービス	302,913	
東京ビジネス(株)	34,527	
日信電子サービス(株)	18,113	
富士通コワーコ(株)	11,136	
(株)第一印刷所	7,680	
その他	9,015	
合計	383,387	

ロ. 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年 4月	211,476	
5月	94,435	
6月	77,475	
合計	383,387	

(b) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ミロクエンジニアリング サービス	707,436	
東京ビジネス(株)	81,884	
キャノン販売(株)	54,476	
(株)NTC	38,133	
(株)第一印刷所	20,553	
その他	251,003	
合計	1,153,488	

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)第一勧業銀行	1,900,000	
(株)大和銀行	1,000,000	
(株)東京三菱銀行	725,000	
(株)横浜銀行	470,000	
(株)あさひ銀行	400,000	
その他	950,000	
合計	5,445,000	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	500株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社	
	取次所	東京証券代行株式会社 営業所および取次所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社	
	取次所	東京証券代行株式会社 営業所および取次所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (ストックオプション付与) | | 平成12年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
の訂正届出書 | | | 平成12年7月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書(平成12年7月13日提出)に係るものであります。 | | | |
| (4) 半期報告書 | (第24期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。